

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,964	276,759
受取手形及び売掛金	844,293	1,017,916
有価証券	242,464	272,649
商品及び製品	190,648	169,662
仕掛品	148,136	137,215
原材料及び貯蔵品	83,780	76,229
繰延税金資産	86,267	80,958
その他	125,499	143,794
貸倒引当金	△6,794	△5,245
流動資産合計	2,031,257	2,169,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288,935	294,348
機械及び装置（純額）	201,585	239,100
工具、器具及び備品（純額）	184,921	177,146
土地	105,880	105,584
建設仮勘定	16,942	23,586
有形固定資産合計	※1 798,263	※1 839,764
無形固定資産		
ソフトウェア	139,520	134,435
のれん	59,549	68,411
その他	23,069	16,709
無形固定資産合計	222,138	219,555
投資その他の資産		
投資有価証券	331,921	393,586
繰延税金資産	59,790	54,480
その他	144,635	153,488
貸倒引当金	△7,849	△8,847
投資その他の資産合計	528,497	592,707
固定資産合計	1,548,898	1,652,026
資産合計	3,580,155	3,821,963

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,887	772,164
短期借入金	117,519	50,687
1年内償還予定の社債	367,307	109,540
リース債務	39,095	38,535
未払法人税等	24,794	26,529
未払費用	326,873	367,321
製品保証引当金	20,145	19,961
工事契約等損失引当金	6,941	—
役員賞与引当金	—	223
その他	190,324	226,380
流動負債合計	1,715,885	1,611,340
固定負債		
社債	380,600	680,000
長期借入金	45,081	47,109
リース債務	53,168	62,632
退職給付引当金	154,185	155,578
電子計算機買戻損失引当金	25,458	27,082
リサイクル費用引当金	5,285	4,856
繰延税金負債	82,176	89,027
再評価に係る繰延税金負債	576	576
その他	12,840	13,587
固定負債合計	759,369	1,080,447
負債合計	2,475,254	2,691,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	249,035	249,038
利益剰余金	338,801	338,903
自己株式	△2,145	△869
株主資本合計	910,316	911,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,777	89,879
繰延ヘッジ損益	75	124
土地再評価差額金	2,452	2,449
為替換算調整勘定	△62,539	△55,945
評価・換算差額等合計	8,765	36,507
新株予約権	26	—
少数株主持分	185,794	181,972
純資産合計	1,104,901	1,130,176
負債純資産合計	3,580,155	3,821,963

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	2,453,782
売上原価	1,812,834
売上総利益	640,948
販売費及び一般管理費	※1 602,406
営業利益	38,542
営業外収益	
受取利息	4,974
受取配当金	4,125
為替差益	2,098
雑収入	5,889
営業外収益合計	17,086
営業外費用	
支払利息	9,711
持分法による投資損失	4,932
固定資産廃棄損	2,278
雑支出	9,629
営業外費用合計	26,550
経常利益	29,078
特別利益	
投資有価証券売却益	※2 2,907
特別利益合計	2,907
特別損失	
減損損失	※3 2,123
特別損失合計	2,123
税金等調整前四半期純利益	29,862
法人税、住民税及び事業税	16,072
法人税等調整額	3,058
法人税等合計	19,130
少数株主利益	6,099
四半期純利益	4,633

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	1,276,503
売上原価	941,537
売上総利益	334,966
販売費及び一般管理費	※4 302,236
営業利益	32,730
営業外収益	
受取利息	2,398
受取配当金	288
雑収入	2,446
営業外収益合計	5,132
営業外費用	
支払利息	4,946
持分法による投資損失	1,296
為替差損	4,004
固定資産廃棄損	1,703
雑支出	5,248
営業外費用合計	17,197
経常利益	20,665
特別利益	
投資有価証券売却益	689
特別利益合計	689
特別損失	
減損損失	※5 2,123
特別損失合計	2,123
税金等調整前四半期純利益	19,231
法人税、住民税及び事業税	13,631
法人税等調整額	△845
法人税等合計	12,786
少数株主利益	2,156
四半期純利益	4,289

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	29,862
減価償却費	136,290
減損損失	2,123
のれん償却額	8,671
引当金の増減額 (△は減少)	△11,442
受取利息及び受取配当金	△9,099
支払利息	9,711
持分法による投資損益 (△は益)	4,932
固定資産廃棄損	3,333
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,907
売上債権の増減額 (△は増加)	197,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,396
その他	△31,652
小計	138,155
利息及び配当金の受取額	14,278
利息の支払額	△12,128
法人税等の支払額	△18,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△87,917
有形固定資産の売却による収入	5,617
無形固定資産の取得による支出	△30,502
投資有価証券の取得による支出	△10,934
投資有価証券の売却による収入	12,331
その他	△2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	67,166
長期借入れによる収入	182
長期借入金の返済による支出	△429
社債の発行による収入	40,703
社債の償還による支出	△81,975
配当金の支払額	△13,070
その他	△22,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,164
現金及び現金同等物の期首残高	547,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 554,452

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)								
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結累計期間の連結範囲の異動は、増加67社、減少10社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>① 第1四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) …………… 6社 (株)エフ・エフ・シー、(株)富士通アドバンストクオリティ 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) ……………58社 (株)P F Uの連結子会社16社、(株)富士通エフサスの連結子会社9社、 富士通エフ・アイ・ピー(株)の連結子会社6社 他</p> <p>(清算により減少した会社) …………… 4社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社3社 他</p> <p>(合併により減少した会社) …………… 4社</p> <table border="1" data-bbox="544 777 1390 930"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fujitsu Australia Limited の連結子会社1社</td> <td>Fujitsu Australia Limited の連結子会社に吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>他</p> <p>② 第2四半期連結会計期間</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) …………… 3社 バンキングチャネルソリューションズ(株)、 (株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリング 他</p> <p>(清算により減少した会社) …………… 1社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社</p> <p>(合併により減少した会社) …………… 1社</p> <table border="1" data-bbox="544 1312 1390 1465"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士通テレコムネットワークス(株) の連結子会社1社</td> <td>富士通テレコムネットワークス(株) に吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 487社</p>	(旧)	(新)	Fujitsu Australia Limited の連結子会社1社	Fujitsu Australia Limited の連結子会社に吸収合併	(旧)	(新)	富士通テレコムネットワークス(株) の連結子会社1社	富士通テレコムネットワークス(株) に吸収合併
(旧)	(新)								
Fujitsu Australia Limited の連結子会社1社	Fujitsu Australia Limited の連結子会社に吸収合併								
(旧)	(新)								
富士通テレコムネットワークス(株) の連結子会社1社	富士通テレコムネットワークス(株) に吸収合併								
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第2四半期連結累計期間の持分法適用会社の異動は、減少2社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>① 第1四半期連結会計期間</p> <p>(株)エフ・エフ・シー 他1社</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 21社</p>								

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>上記実務対応報告の適用に伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>当社グループの海外連結子会社においては、平成17年度の英国のFujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む)を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等で国際財務報告基準(以下、IFRS)を適用済でしたが、第1四半期連結会計期間より全ての海外子会社に適用いたしました。第1四半期連結会計期間より新たにIFRSを適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,585百万円減少しております。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>従来、当社グループの主力事業である受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)に係る収益の計上基準については進行基準を適用しておりましたが、請負工事に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用しておりました。「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用し、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約につき工事進行基準を適用しております。</p> <p>上記会計基準及び適用指針の適用に伴う、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、採算性の悪化が顕在化した受注制作のソフトウェアに関わる将来の損失見込額を「工事契約等損失引当金」に含めて当連結会計年度より表示しております。なお、前連結会計年度においては、当該損失見込額(6,135百万円)を主に「流動負債その他」及び「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,979,030百万円	1,948,691百万円
2. 保証債務		
保証債務残高 (主な被保証先)	21,105百万円	24,271百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・FDK㈱の銀行借入金 13,300 ・従業員の住宅ローン 4,985 ・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 2,500 	<ul style="list-style-type: none"> ・FDK㈱の銀行借入金 13,300 ・従業員の住宅ローン 5,582 ・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 5,000
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)						
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 166,860百万円 研究開発費 133,182						
※2. 投資有価証券売却益	主に㈱横浜テレビ局の株式の売却に係るものであります。						
※3. 減損損失	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品事業製造設備</td> <td>機械及び装置等</td> <td>長野県中野市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、電子部品事業のうち、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,123百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置1,982百万円、その他140百万円であります。</p>	用途	種類	場所	電子部品事業製造設備	機械及び装置等	長野県中野市等
用途	種類	場所					
電子部品事業製造設備	機械及び装置等	長野県中野市等					

摘要	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)						
※4. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">82,297百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">65,563</td> </tr> </table>	従業員給料手当	82,297百万円	研究開発費	65,563		
従業員給料手当	82,297百万円						
研究開発費	65,563						
※5. 減損損失	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">電子部品事業製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">長野県中野市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、電子部品事業のうち、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,123百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置1,982百万円、その他140百万円であります。</p>	用途	種類	場所	電子部品事業製造設備	機械及び装置等	長野県中野市等
用途	種類	場所					
電子部品事業製造設備	機械及び装置等	長野県中野市等					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)								
※1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">316,964百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">242,464</td> </tr> <tr> <td>満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券</td> <td style="text-align: right;">△4,976</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">554,452</td> </tr> </table>	現金及び預金	316,964百万円	有価証券	242,464	満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	△4,976	現金及び現金同等物	554,452
現金及び預金	316,964百万円								
有価証券	242,464								
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	△4,976								
現金及び現金同等物	554,452								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,070,018千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,706千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 26百万円(連結子会社 26百万円)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	10,345	5円	平成20年3月31日	平成20年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	10,336	5円	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 剰余金の配当

平成20年5月23日開催の当社取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間に剰余金の配当を行った結果、利益剰余金が10,345百万円減少しております。

(2) 海外連結子会社の国際財務報告基準(IFRS)適用

当社グループの海外連結子会社においては、平成17年度の英国のFujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む)を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等でIFRSを適用済でしたが、第1四半期連結会計期間より全ての海外子会社に適用いたしました。第1四半期連結会計期間より新たにIFRSを適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,585百万円減少しております。

(3) 連結子会社の増加

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1. 連結の範囲に関する事項の変更)に記載のとおり、主に㈱PFU、㈱富士通エフサス、富士通エフ・アイ・ピー(株)の非連結子会社を第1四半期連結会計期間より連結子会社としたことにより、利益剰余金が7,027百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	800,360	218,172	164,433	93,538	1,276,503	—	1,276,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,652	31,419	14,153	34,991	107,215	△107,215	—
計	827,012	249,591	178,586	128,529	1,383,718	△107,215	1,276,503
営業利益又は営業損失(△)	49,173	△1,090	△2,527	2,610	48,166	△15,436	32,730

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,474,035	461,422	325,764	192,561	2,453,782	—	2,453,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,886	60,026	25,219	68,109	204,240	△204,240	—
計	1,524,921	521,448	350,983	260,670	2,658,022	△204,240	2,453,782
営業利益又は営業損失(△)	57,378	8,886	△7,313	7,794	66,745	△28,203	38,542

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション……システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、専用端末装置（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（情報システムの一括運用管理）、ネットワークサービス（情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、情報システム及びネットワーク設置工事、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2) ユビキタスプロダクトソリューション……パソコン、携帯電話、HDD（ハードディスクドライブ）、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューション……LSI（ロジック、システムメモリ）、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

(4) その他……オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、プリント板

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3. 会計処理基準に関する事項の変更（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）、（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更））に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	888,866	168,425	101,087	118,125	1,276,503	—	1,276,503
(2) セグメント間の内部売上高	134,807	2,740	5,480	91,403	234,430	△234,430	—
計	1,023,673	171,165	106,567	209,528	1,510,933	△234,430	1,276,503
営業利益又は営業損失（△）	42,113	1,647	500	4,333	48,593	△15,863	32,730

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,692,946	332,754	201,828	226,254	2,453,782	—	2,453,782
(2) セグメント間の内部売上高	257,311	5,031	10,412	172,568	445,322	△445,322	—
計	1,950,257	337,785	212,240	398,822	2,899,104	△445,322	2,453,782
営業利益又は営業損失（△）	62,055	242	1,460	5,120	68,877	△30,335	38,542

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3. 会計処理基準に関する事項の変更（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）、（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更））に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	184,779	118,215	143,269	446,263
II 連結売上高（百万円）				1,276,503
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	9.3	11.2	35.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	363,630	232,038	275,048	870,716
II 連結売上高（百万円）				2,453,782
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	9.5	11.2	35.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
- (2) 米州 ……米国、カナダ
- (3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3. 会計処理基準に関する事項の変更（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更））に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	60,656	174,794	114,138
(2) 債券他	9,431	8,638	△793
合計	70,087	183,432	113,345

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

		当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	47,150	29,605	5,826	694
	その他	9,329	4,997	3,496	269
	売建				
	米ドル	28,893	7,733	20,688	△213
	その他	5,241	1,696	5,202	39
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	12,708 (159)	— (—)	114	△45
	売建				
	ドルコール	12,708 (159)	— (—)	66	△93
	スワップ取引				
	受取ポンド・支払ユーロ	8,998	—	18	18
	受取ポンド・支払米ドル他	8,022	—	△78	△78
受取ユーロ・支払ポンド	28,758	—	△346	△346	
受取円・支払ポンド	15,766	—	1,717	1,717	
受取米ドル他・支払ポンド	5,456	—	△192	△192	
合計				1,770	

- (注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。
3. 契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	444.58	458.31

2. 1株当たり四半期純利益金額等

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.24	2.07
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	1.99	1.87

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,633	4,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,633	4,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,068,380	2,067,892
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	△113	△41
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△114)	(△42)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(1)
普通株式増加数(千株)	208,159	208,159

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

Siemens AGからのFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.の株式買取

当社は、平成20年10月29日開催の取締役会において、平成21年4月1日を株式買取日(予定)として、当社の持分法適用関連会社であるFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.(以下、富士通シーメンスコンピュータズ)の株式買取を決議し、平成20年11月3日、株式の買取に係る契約をSiemens AG(以下、シーメンス)と締結いたしました。これに伴い、富士通シーメンスコンピュータズは、株式買取日をもって、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となります。

1. 株式取得の目的

近年のIT市場は、お客様のITリソースのユーティリティ化やグリーンIT化への志向などを背景として、インフラサービス分野などを中心にビジネス機会の拡大が見込まれる一方、新たな競争状況が生まれております。このような状況下において、当社グループは、お客様のビジネスの成長を支援するためのビジネスソリューションを提供していくため、富士通シーメンスコンピュータズの完全子会社化を通じ、世界市場に向けたプロダクト戦略を加速させ、グローバル展開するITサービス事業を支える基盤作りを行ってまいります。当社グループは、EMEA(欧州・中近東・アフリカ)地域において、優秀な人材を確保し、プロダクト開発力を強化することにより、お客様に信頼されるパートナーとしてお客様とともに成長してまいります。

2. 株式取得の相手会社の概要

- | | |
|---------|---|
| (1) 商号 | Siemens AG |
| (2) 所在地 | Wittelsbacherplatz 2, 80333 Munich, Germany |

3. 対象会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 商号 | Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. |
| (2) 所在地 | Het Kwadrant 1, 3606 AZ Maarssen, The Netherlands |
| (3) 代表者 | Kai Flore |
| (4) 規模・業績 | |
| ・資本金 | 272百万ユーロ |
| ・総資産 | 3,272百万ユーロ |
| ・売上高 | 6,614百万ユーロ |
| ・当期純利益 | 69百万ユーロ |

(注)平成19年4月1日から平成20年3月31日までの決算期におけるオランダ会計基準に基づく決算値

- | | |
|-----------|--------------------|
| (5) 事業の内容 | 情報システムの開発、製造、販売、保守 |
|-----------|--------------------|

4. 株式取得の時期及び方法

- | | |
|-------------|---------------------|
| (1) 株式取得の時期 | 平成21年4月1日(予定) |
| (2) 株式取得の方法 | シーメンス保有株式の買取による株式取得 |

当社は、関係する政府機関の承認を得た後、平成21年4月1日に、シーメンスが保有する全株式(富士通シーメンスコンピュータズにおける全株式の50%)の買取を実施する予定です。本株式買取までは、これまで通り合弁会社として事業を継続し、株式買取日をもって、合弁会社として推進してきた事業の業務提携を解消いたします。

5. 取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 取得価額 | 約450百万ユーロ |
| (2) 取得後の持分比率 | |
| 取得前 | 50% |
| 取得後 | 100% |

6. 支払資金の調達方法

自己資金(予定)